

# 消費構造における地域と年代の研究

加藤 恵子

## A Study on the Region and Age in Structure of Consumption

Keiko KATO

### はじめに

日本列島は、北は北海道から南は沖縄までの帯状に細長く、亜寒帯から亜熱帯にわたる気候をもつ緯度に在る。日本海側と太平洋側をわける脊梁山脈をもち、その気候の差異は最もいちじるしい。また海流は暖流と寒流が流れ、天候の変化を通じ日本人の生活にも、影響をおよぼしている。他に季節風、温帯低気圧、熱帯低気圧、梅雨など日本特有の現象は周知の通りである。

私共は日々の気候の支配をうけながら暮しをいとなんでいるが、その気候をも人間の英知で、生活に適するように、冷暖房装置、その他の科学的手段によって改善されつつある現状である。

そこで北と南の地方ではその生活の内容に違いがあると考え、今回は主として家計の金銭収支の面から考察を行ない、その違いを若干みだしたので、ここに報告する。

そので北と南の地方ではその生活の内容に違いがあると考え、今回は主として家計の金銭収支の面から考察を行ない、その違いを若干みだしたので、ここに報告する。

### 研究のための資料

#### 1. 地域の選出

日本国内の代表的地域として札幌、仙台、新潟、東京、名古屋、大阪、広島、高知、鹿児島、那覇の10地域を選出した。表1にこれらの地域の1941年から1970年までの平均気温と平均湿度を示した。東京、名古屋、大阪、広島の4地域間には年間平均気温、平均湿度共

表1 10地域の平均気温と平均湿度

月	平均気温℃/平均湿度%									
	札幌	仙台	新潟	東京	名古屋	大阪	広島	高知	鹿児島	那覇
1	-5.1 75	0.6 71	1.8 77	4.1 57	3.2 71	4.5 68	4.1 71	5.2 67	6.7 75	16.0 70
2	-4.4 73	0.9 68	1.9 75	4.8 57	3.8 68	4.9 68	4.6 70	6.4 66	7.8 72	16.4 73
3	-0.6 72	3.8 66	4.7 72	7.9 61	7.2 67	8.0 67	7.6 70	9.8 67	11.0 72	18.1 76
4	6.1 68	9.6 67	10.4 71	13.5 66	13.1 69	13.9 67	13.0 71	14.9 72	15.6 76	20.8 79
5	11.8 69	14.5 73	15.7 74	18.0 71	17.8 74	18.6 69	17.4 75	18.9 76	19.4 78	23.8 84
6	15.7 77	18.2 81	19.9 78	21.3 77	21.6 79	22.5 74	21.1 80	22.1 82	22.7 82	26.0 86
7	20.2 80	22.1 86	24.2 81	25.2 79	25.7 81	26.8 75	25.8 82	25.9 85	26.9 82	28.2 82
8	21.7 81	24.0 84	25.9 79	26.7 77	26.9 78	28.0 72	27.0 79	26.8 82	27.3 80	27.8 83
9	16.9 77	20.0 81	21.4 78	23.0 77	22.9 80	23.9 74	22.7 79	23.9 80	24.7 79	27.1 79
10	10.4 74	14.0 77	15.4 76	16.9 74	16.6 76	17.6 72	16.2 75	18.2 73	19.1 75	24.1 74
11	3.7 72	8.4 72	9.8 76	11.7 68	11.1 74	12.1 72	10.7 74	13.0 72	14.2 76	21.4 73
12	-2.3 74	3.2 72	4.7 78	6.6 62	5.8 73	7.0 70	5.7 72	7.8 70	8.9 76	18.1 72

出典：理科年表54年

に余り差がみられない。そこで北と南の両極端と名古屋の3地域の気温と湿度を図1に示した。右上隅に位置すると高温多湿、右下隅に位置すると低温多湿、左上隅に位置すると焦熱気候、左下隅に位置すると寒冷気候である。快適気候範囲は湿球温度10~15℃、比湿50~80%であるといわれ、名古屋の3月中旬から4月中旬まで、10月から11月初旬までと、札幌の4月下旬から6月初旬まで、9月の初旬から10月の中旬までであり、那覇は該当しない。年間平均気温は札幌7.8℃、名古屋14.7℃、那覇22.3℃、平均湿度は札幌74%、名古屋74%、那覇78%で平均湿度は有意差が認められないが、平均気温は差が顕著である。

## 2. 調査期間

那覇の資料は昭和48年より調査資料が収録され始めたため、他の地域においても48年より53年までの6カ年間の資料を採用した。

## 3. 資料

主として総理府統計局「家計調査年報」の昭和48年から53年までの6カ年間の資料を使用した。

今回は家計全体の報告で、基礎的な面にとどめ、各細目の品目の検討は次回に報告する。

## 結果および報告

### 1. 地域別、年度別世帯人員数

家計におよぼす要因として家族構成人員数は大きな要素であるが、図2のように一世帯の人員は年度の推移とともに減少傾向をしめしている。札幌では他県に比べ、49、52、53年は最少人員数である。那覇では毎年4人以上で、各年共最も多い世帯人員を示している。札幌と那覇を比較すると那覇は平均約1人多い。

札幌の人員の少ない要因として、都市として栄えてきた歴史が浅いこと、核家族が多いのではないかと思われる。一方那覇は48年に日本に復帰したところで、人の移動が少ないこと、本土と遠く離れていること、歴史が長いことなどが考えられるが、近年減少傾向が他県に比べ進行していることが推察できる。

### 2. 地域別、年度別総収入額

家計を運営する場合、総収入額が問題になる。勤労者世帯の月平均額を図3に示した。年度別全地域

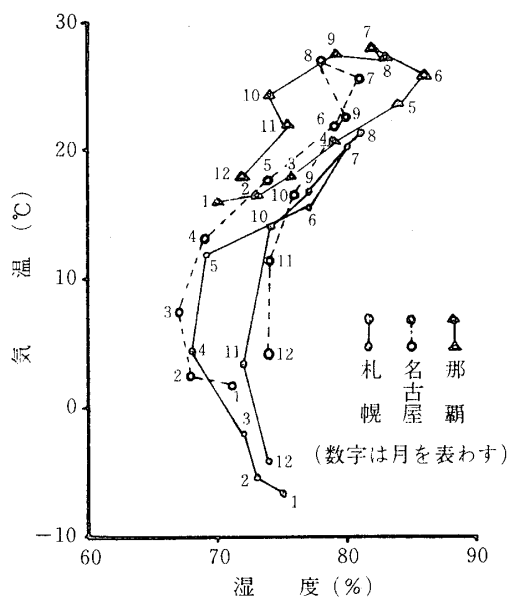


図1 気候図

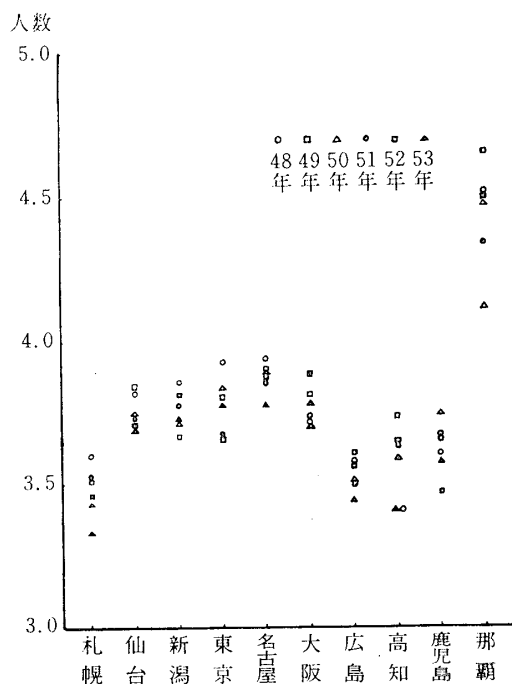


図2 地域別年度別世帯人員数 (全世界帯)

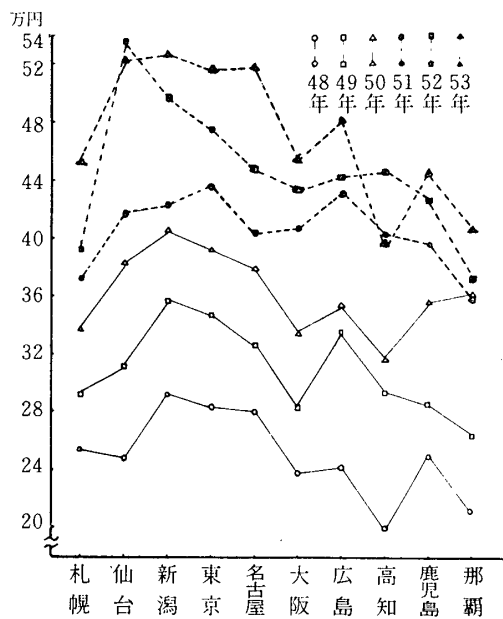


図3 地域別年度別総収入額（月平均，勤労者）

の平均額は48年は約25万円，49年は約31万円，50年は約36万円，51年は約40万円，52年は約44万円，53年は約47万円と年をおうごとに月平均額は増加しているが，対前年増加率は減少傾向を示している。

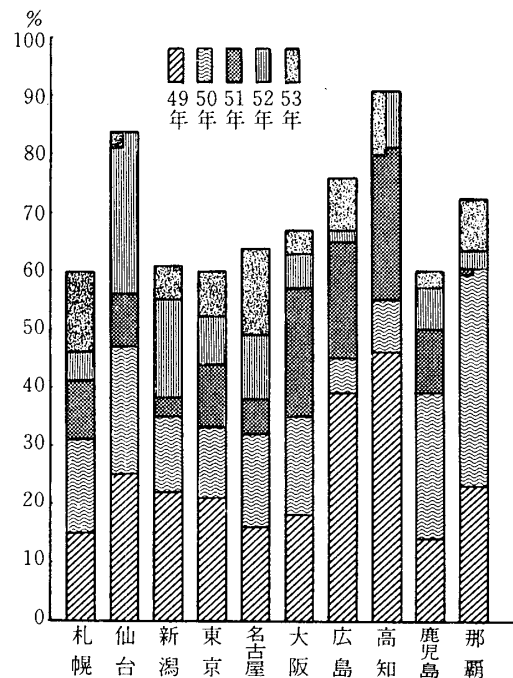


図4 地域別年度別収入総額に対する増加率（勤労者）

月平均収入総額をみると48年の高知が200,424円で最も低く，最も高いのは52年の仙台の，528,476円である。48年から50年までは各地域とも収入額は増加しているが，那覇の51年，仙台の53年は前年度より低額である。高知では53年が51年よりも低額を示した。平均して新潟，東京，名古屋が収入額が高く，高知，鹿児島，那覇は低く，特に51，52，53年はその傾向が強い。中都市の仙台，新潟に比べ高知，鹿児島，那覇の総収入の低額は，収入額だけでは解明できない諸要因を含んでおり，今後更にくわしく考察したい。

### 3. 地域別，年度別収入総額の年度増加率

同一年でも地域により収入額には差がみられるので，対前年増加率をみた結果を図4に示した。6カ年間で最も増加したのは，高知の92.4%，ついで仙台の86.0%である。49年では高知の増加率は46.9%，広島は39.2%と他地域に比べ約2倍増している。最も少ない地域は鹿児島の14.5%である。年をおうごとに増加率は低率で，53年には仙台で3%，高知で11%と減少を示している。図3で収入総額が高いようにみられる東京，新潟では増加率は反対に低く，その中でも特に東京では年による増減率が僅少であるが目立つ。すなわち，コンスタントに伸び勤労者の生活は安定しているのではないか。一方他の地域は年により増減に幅があり，家計運営で計画がたてにくく，社会の経済の変動にすぐ影響を受けるのではないかと推察する。

### 4. 地域別，年度別総収入に対する非消費支出の割合

非消費支出は勤労所得税，住民税等の各種の税金，各種の社会保障費，借金，質の利子，紛失金，弁償金，各種滞納金，家庭菜園の経費，家畜のえさ代などが含まれており，その支出割合を図5でみると，大阪は各年度に大きな差がなく，平均5.2%で6カ年間4.7%～5.6%の範囲である。那覇では48，49，50年の平均4.5%と51，52，53年の平均5.4%とはっきり2つのグループを成しておりその差は約1%であり，各地域別の平均では最も低く4.9%である。広

島では51, 52, 53年の3カ年間はほぼ同一の割合を示しており, 他県に比べ伸びがみられない. 一方高知, 名古屋は他県に比べ大きな上下の変動幅をなしている. 非消費支出は直接生活用品として購入されないものをさし, 特に勤労者の場合収入の中からさしひかれるものであるが, 何故, このように地域差がみられるのか今後の調査で究明したい.

#### 5. 地域別, 年度別食料費が消費支出にしめる割合

図6は消費支出額に対する食料費の百分率である.

生活診断にはエンゲル係数(食料費/消費支出金額×100)で評価されることがしばしばある.

図6に示したように, エンゲル係数は各年度とも大阪が群を抜いて高くあらわれている. 一般に大阪の“くい道楽”といわれるがこの図からもうなずける結果が出た.

51年を境に札幌, 鹿児島を除き平均1.7%低下した. 今回の調査地域は何れも大きな漁港を控えており, 特に札幌, 広島などは魚の有名な出荷地であること, 周辺に大都市がないことなどが原因で食料費が低率になっていると思われる.

食料費についてF検定の結果, 表2のように地域, 年度ともに高度の有意差が認められた.

#### 6. 地域別, 年度別住居費が消費支出にしめる割合

住居費は家賃, 地代, 礼金, 権利金, 借家の維持費, 設備修繕費および手間代, 設備工事費, 庭石, 庭木, 水道費, 台所用品, 電気器具, 家具, ミシン用具, 家庭工具等を含んでいる. 地域別, 年度別, 住居費が消費支出にしめる百分率は図7に示したように平均して最も高いのは札幌と那覇の12.3%である. 一方名古屋, 新潟, 大阪は低く, 札幌, 那覇に比べその差は約3%み

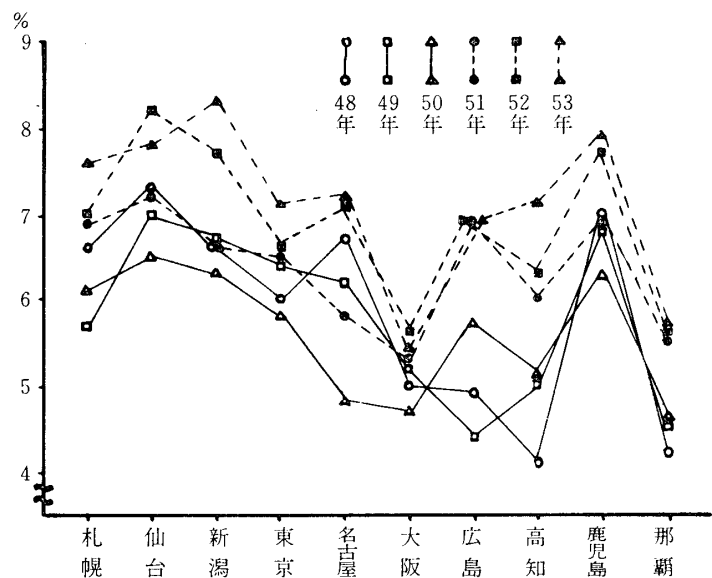


図5 地域別年度別総収入に対する非消費支出の割合(月平均, 勤労者)

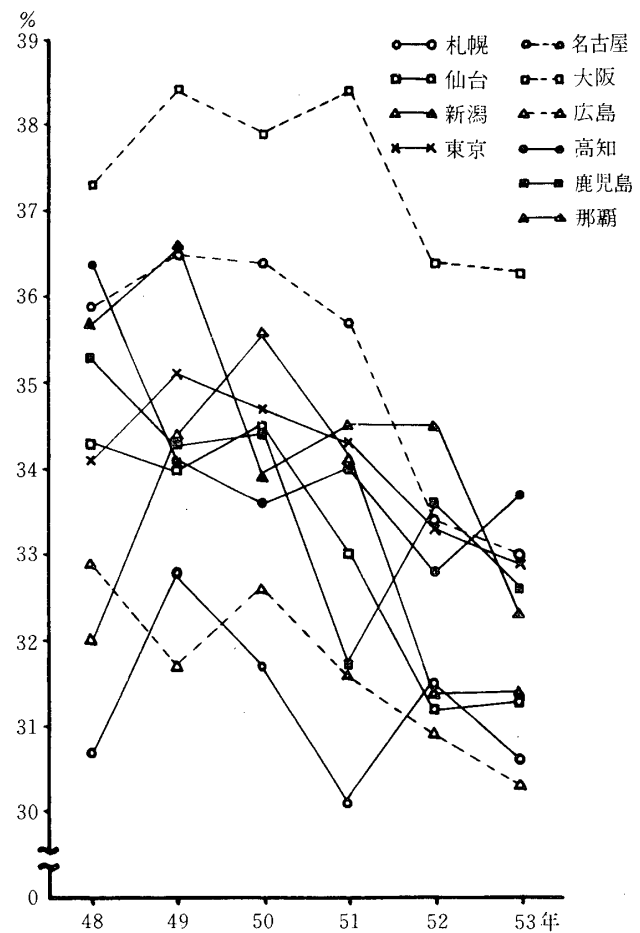


図6 地域別年度別食料費が消費支出にしめる割合(全世界)

表2 食 料 費

要 因	S. S.	d. f.	m. s.	F <sub>0</sub>	F (0.05)	F (0.01)
地 域	172.04	9	19.11	23.02**	2.10	2.85
年 度	47.26	5	9.45	11.38**	2.43	3.46
誤 差	37.48	45	0.83			
計	256.78	59				

表3 住 居 費

要 因	s. s.	d. f.	m. s.	F <sub>0</sub>	F (0.05)	F (0.01)
地 域	74.28	9	8.25	13.31**	2.10	2.85
年 度	12.49	5	2.49	4.02**	2.43	3.46
誤 差	27.86	45	0.62			
計	114.63	59				

られる。51年から52年に全地域とも下降線を描いているが、53年に仙台、広島で約2%、那覇で1.3%の上昇傾向がみられる。

住居費の中で占める割合の高いのは、家賃、地代と思われるので、52年度の全国における住居の所有関係をみると、持家62.8%、民営借家20.7%、給与住宅9.2%、公営借家6.2%、借間1.1%であるが地域により、これらには差のみられることと推察する。

住居費についてF検定の結果、表3のように地域、年度ともに高度の有意差が認められた。

#### 7. 地域別、年度別光熱費が消費支出に占める割合

電気、ガス代、その他の光熱費などを包含して地域別、年度別光熱費が消費支出に占める割合を図8に示した。すなわち札幌が各年度とも最も高く、他県に比べ1%多い。平均4%を越しているのは札幌と仙台である。これらの地域は寒冷地であり、暖房費に多く用いるためと推察される。一方暖かい地方の鹿児島、高知も年々増加傾向がみられる。54年以降の省エネルギー対策は政府、民間指導型で行なわれているが、今後の光熱費の支出をどのように各家庭で代替するかが問題になってくると思われる。

光熱費についてF検定の結果、表4のように地域、年度ともに高度の有意の差が認められた。

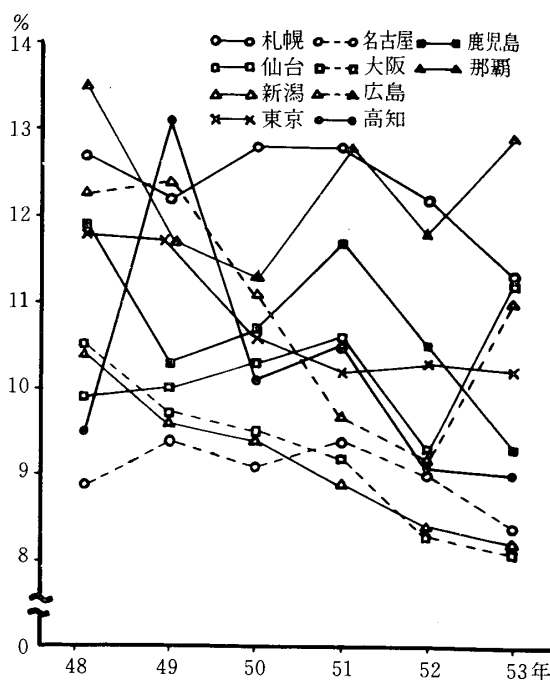


図7 地域別年度別住居費が消費支出に占める割合 (全世帯)

表4 光 熱 費

要 因	s. s.	d. f.	m. s.	F <sub>0</sub>	F (0.05)	F (0.01)
地 域	5.64	9	0.63	15.75**	2.10	2.85
年 度	4.69	5	0.94	23.50**	2.43	3.46
誤 差	1.96	45	0.04			
計	12.29	59				

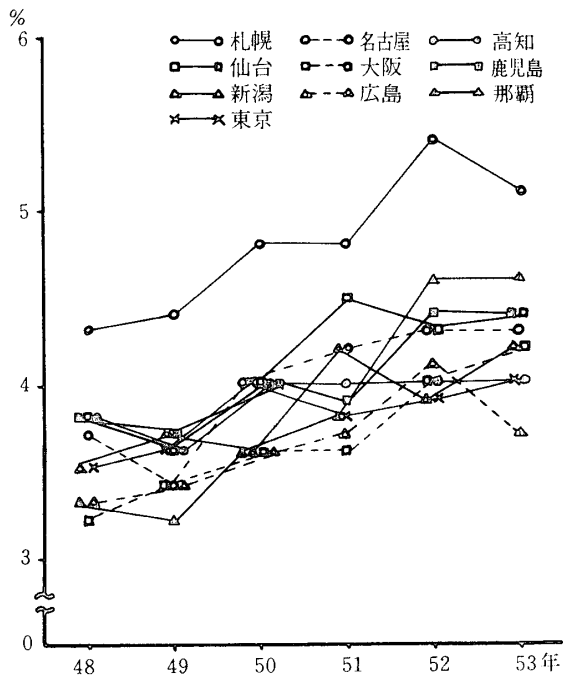


図8 地域別年度別光熱量が消費支出にしめる割合 (全世帯)

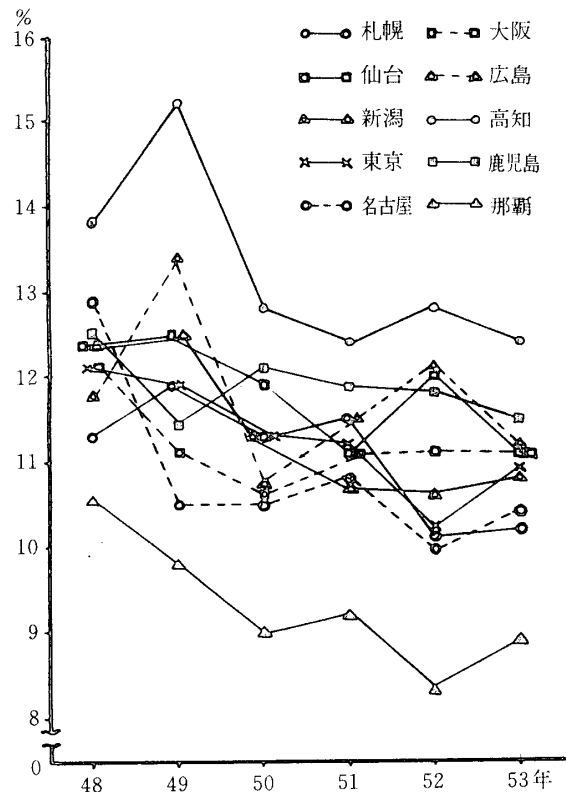


図9 地域別年度別被服費が消費支出にしめる割合 (全世帯)

8. 地域別、年度別被服費の消費支出にしめる割合

被服費は洋服、和服類、衣料品、寝具類、はきもの、傘類、洋服仕立代、洗濯代、装身具類等である。地域別、年度別被服費の消費支出にしめる割合は図9に示したように、高知は毎年最も高く平均13.2%である。一方那覇は最も低く平均9.3%である。

被服の着用は寒暑風雨などの外界の変化に対し、人体の生理的体温調節のみでは不十分なた

表5 被 服 費

要 因	s. s.	d. f.	m. s.	F <sub>0</sub>	F (0.05)	F (0.01)
地 域	52.82	9	5.87	41.93**	2.10	2.85
年 度	16.83	5	3.37	24.07**	2.43	3.46
誤 差	6.12	45	0.14			
計	75.77	59				

め、被服が補助的な役割をはたすが、図8にあらわれたように寒冷地では暖房設備がゆき届き、あまり被服費に出費の必要性がないと推察される。現在の日本の衣料は個性化、多様化が進み多くの製品が出まわって、一般に美、快適性を追求する面がみられる。また被服は半耐久品の面があり、他の支出が高率をしめると、被服費の伸びは鈍化を示す。

被服費についてF検定の結果、表5のように地域、年度ともに高度の有意の差が認められた。

### 9. 地域別、年度別雑費の消費支出にしめる割合

雑費は保健医療費、理容衛生費、交通通信費、自動車関係費、教育費、文房具費、教養娯楽

表6 雑 費

要 因	s. s.	d. f.	m. s.	F <sub>0</sub>	F (0.05)	F (0.01)
地 域	76.39	9	8.49	4.14**	2.10	2.85
年 度	118.55	5	23.71	11.56**	2.43	3.46
誤 差	92.39	45	2.05			
計	287.33	59				

費、その他である。地域別、年度別雑費の消費支出にしめる割合は図10に示したように、消費支出の46~36%間に位置をしめる。48年は鹿児島、高知、那覇、大阪が約37%にあるが、他の地域はばらつきがみられる。48年から49年に高知では19.5%の増加率がみられ、この6カ年間で最高の伸びを示した。50年は各地域とも差が最も少ない。51、52、53年は各地域とも変化がはげしく、増加傾向を示すが各年度を通じて大阪が最も低率をしめている。

雑費についてF検定の結果、表6のように地域、年度ともに高度の有意の差が認められた。

上記のように雑費の費目の内容は多岐にわたっており、今後更にくわしく検討を行なっていく。

### 10. 地域別、年度別消費支出の推移

昭和50年を100とした場合の地域別、年度別消費支出の比率は図11に示したように48、49、50、51年は年間増加率平均10%以上をしめている。消費支出が前年より落ちこんでいる地域が52年には鹿児島、53年には仙台、新潟と2地域に増加している。名古屋、大阪は他県に比べ大きく増加率が伸び、安定した消費形態を示している。

### 11. 地域別、年度別消費者物価総合指数

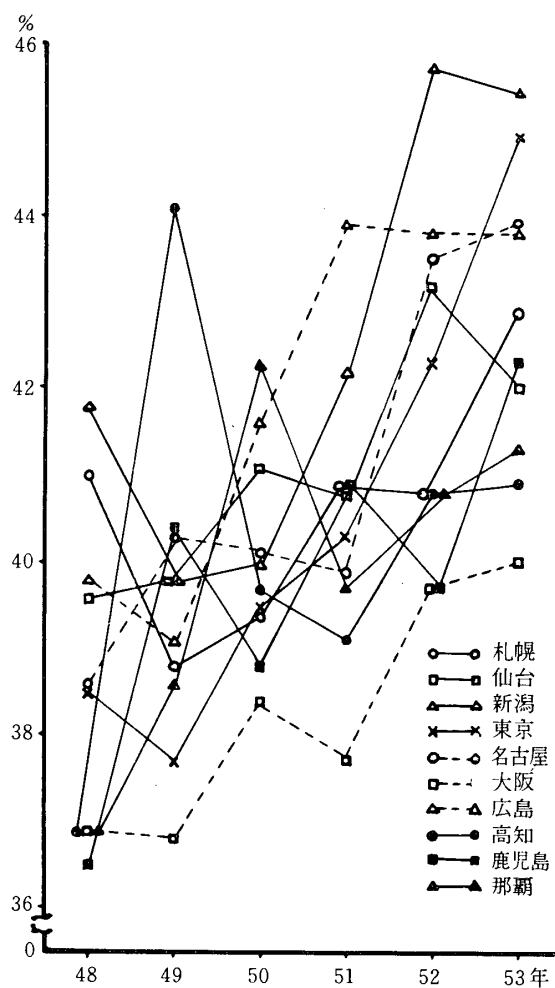


図10 地域別年度別雑費が消費支出にしめる割合 (全世帯)

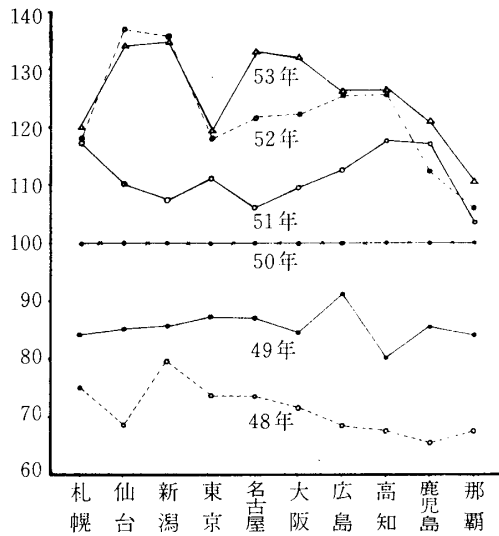


図11 地域別年度別消費支出の推移  
(全世帯、昭和50年=100)

地域別、年度別に昭和50年を100とした消費者物価総合指数は図12に示したように49、51年は各地域とも大きな差がみられないが、48年、52、53年は地域により差がみられる。51年以降は東京、名古屋、大阪、高知などは平均値を上まわっており、一方広島はその逆の現象がみられる。那覇は各年度とも最も値が小さく、物価の変動が少ないことを物語っている。

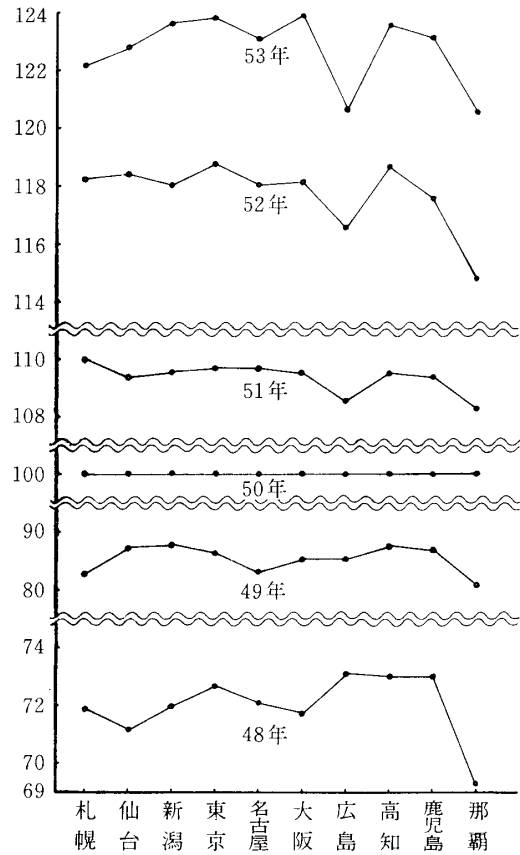


図12 地域別年度別消費者物価総合指数

12. 地域別、年度別収入総額に対する世帯主と妻の収入の割合

収入総額は実収入（世帯主の収入、妻の収入、他の世帯員の収入、事業内職収入、他の実収入）と実収入以外の収入と繰入金を総計したものである。

近年妻の社会進出が叫ばれ、また進められている中で、妻の収入は家計にどのくらい寄与し

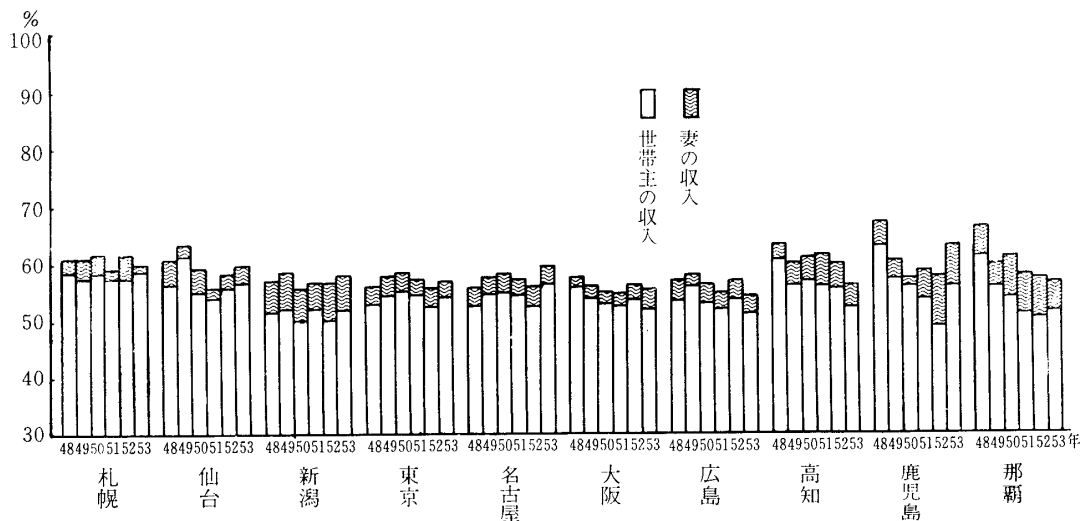


図13 地域別年度別収入総額に対する世帯主と妻の収入の割合(一世帯当の年平均、勤労者)



ているかを図13に示した。48年は鹿児島，那覇，高知の世帯主収入が高い。妻の収入が年ごとに増加傾向がみられるのは鹿児島，新潟であるがこの二地域ともに夫の収入が低く，妻の収入で何んとかまかなっているような状態がうかがえる。一方，仙台，東京，名古屋，大阪，広島などは各年度とも妻の収入に変化が認められない。

## 要 約

以上の結果をまとめると，

1. 一世帯当り人員数は那覇は他県に比べ，1名位ずつ多い。
2. 総収入の増加率は6カ年間で最も増加したのは高知，仙台であるが，2地域とも53年には減少傾向を示した。
3. 各費目額/(消費支出額×100)で消費支出構造をみると，食料費は大阪，光熱費は札幌，被服費は高知等が他地域より最も高く顕著に現われている。一方支出額の低いのは被服費の那覇，雑費の大阪である。大阪は食べることにはお金を出すか，雑費の支出には節約していると推察する。名古屋は食料費に低く現われているが，特に目立つほどのものは見い出せなかった。  
家庭の経済は一定の収入の中でやりくりを行ない，そのやりくりには地域差がみられるが根本には「入るを計って，出づを制す」を実行しなければ家庭生活は成立ってゆかない。
4. 消費支出構造をF検定の結果，地域と年度に高度に有意の差が認められた。

## 参 考 文 献

- 佐々 学他：人間生存と自然環境4，東京大学出版会（1977）  
佐藤甚次郎：生活文化と土地柄，大明堂（1976）  
奥村忠雄他：家政学辞典，ミネルヴァ書房（1969）